

# SOMP Oアルジェブリス・ グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式



2022年7月5日

## ～ 今後の銀行株の見通し ～

平素より「SOMP Oアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、誠に有難うございます。

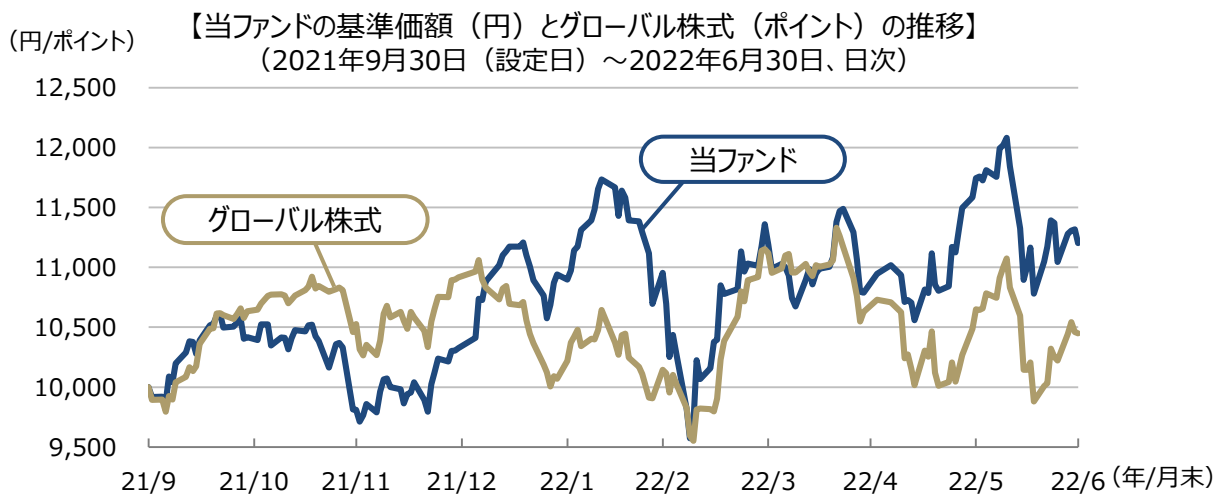
本レポートでは、当ファンドの実質的な運用会社であるアルジェブリス・インベストメンツからの情報を基に、米国、欧州の銀行株の今後の見通し等につきご紹介いたします。

### ポイント

- 銀行株は金利先高観と決算で買われる傾向、**金利上昇による業績拡大**に期待。
- 米国銀行はFRB（米連邦準備制度理事会）のストレステスト（健全性審査）を通過、**今後の各行の株主還元策**に注目。
- 米国、欧州とも銀行株は依然割安な水準にあり、**引き続き魅力的な投資機会**に。

### 足元の運用状況

- 金融株は金利上昇の恩恵を受けるとの見方から5月中旬以降持ち直しの動きをみせ、当ファンドの5月のパフォーマンスはグローバル株式を大きく上回りました。
- 5月の上昇の反動もあり6月はやや下落幅が大きくなりましたが、金利上昇による業績拡大期待やストレステストを通過した米国銀行各行による株主還元策への期待等から今後も堅調な推移が期待されます。



### 【期間別パフォーマンス】

	2021年 （9/30以降）	2022年 1～3月	4月	5月	6月	2022年 4～6月	設定来 （6/30まで）
当ファンド	3.3%	8.3%	▲3.6%	8.9%	▲4.6%	0.1%	12.0%
グローバル株式	9.2%	1.8%	▲4.4%	0.2%	▲1.9%	▲6.0%	4.5%

※ 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

※ グローバル株式はMSCI AC Worldインデックス（配当込み、当ファンドの基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートをを用いて円換算）。2021年9月30日を10,000として指数化。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

## 運用責任者による今後の銀行株の見通し



## 運用責任者：マーク・コンラッド（Mark Conrad）

2006年のアルジェブリス創業時より金融株の運用を一貫して担当、現在はアルジェブリス・グローバル金融株式戦略の運用責任者。

同社入社前は米系資産運用会社にて、ノンバンク、保険会社、モーゲージ・バンク、モーゲージREIT、モーゲージ保険、消費者金融等の調査を幅広く担当。

ウィリアムズ大学（ボストン）にて歴史と政治学を専攻。優等で卒業。

ボストン・オフィス勤務。

## 銀行株は金利先高観と決算で買われる傾向、金利上昇による業績拡大に期待

- 銀行株は金利上昇の恩恵を受ける数少ないセクターのひとつであり、米国銀行株は足元まで主に金利先高観を理由として買われてきたとみていますが、今期から来期にかけての決算では金利上昇の恩恵が業績に反映される見込みであることから、今後は業績拡大が米国銀行株の上昇要因となることが期待されます。
- 一方、私たちは欧州の利上げは欧州銀行株の株価にまだ織り込まれていないとみており、欧州銀行株は今後、金利先高観と業績拡大という2つの要素が株価の上昇要因になることが期待されます。
- 金利に対する業績の感応度は銀行ごとに異なるため、銘柄分析を通じ、より魅力度の高い銘柄を選別し投資して参ります。

## 米国銀行はFRB（米連邦準備制度理事会）のストレステスト（健全性審査）を通過、今後の各行の株主還元策に注目

- FRBは6月23日、米国で規模の大きい33の銀行グループを対象としたストレステストの結果を公表し、対象とした33行すべてが合格となりました。
- 今回のストレステストにおいて、失業率の大幅な上昇や不動産価格の大幅な下落、株価低迷などが重なる状況においても銀行は経営を維持できる十分な資本を備えていることが改めて確認されました。
- また、FRBは発表文で、「銀行の資本水準は引き続き強固であり、深刻なリセッション（景気後退）の間も消費者や企業への融資を継続できる」との見解を示しています。

## ストレステストとは

- リーマンショックの際、金融システムが機能不全に陥り不況が深刻になった反省に基づき毎年実施されており、金融市場に不測の事態が発生した場合においても業務を継続できるかが審査されます。
- 今回は2022年1～3月期から24年1～3月期までの9四半期において、失業率がピーク時に10%まで上昇するような不況が想定され、商業用不動産価格は約40%、株式市場は55%下落するとの前提に基づいた審査が行われました。

- ストレストテストの結果、資本要件を満たせなかった金融機関は配当や自社株買い等が制限されますが、全行合格という今回の結果を踏まえ各行の株主還元策に弾みがつくことが想定されます。
- 今後、各行から株主還元策が順次発表される見通しですが、総還元額が大きいJ.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーやバンク・オブ・アメリカ、ウェルズ・ファーゴ等の株主還元策に注目しています。

## 米国、欧州とも銀行株は依然割安な水準にあり、引き続き魅力的な投資機会に

- 金利上昇の恩恵が徐々に決算に反映されてくるとみており、7月に発表が相次ぐ銀行を中心とした金融セクターの決算発表に注目しています。
- 一方、業績の拡大が見込まれるにもかかわらず株価は相対的に割安な水準で推移しており、米国銀行株、欧州銀行株ともに予想PER（株価収益率）は過去10年の平均を下回っています。
- 投資家の多くが銀行株を含む金融株全般に対し過去10年間停滞してきたというイメージを持っており、リーマンショック時の経験を引きずり続けていることが影響しているとも考えられます。
- 私たちは銀行株は業績の拡大による成長が続くとみていますが、その一方で株価は相対的に割安な水準で取引されているため、引き続き魅力的な投資機会があると考えています。



※ 米国銀行株はS&P500銀行株インデックス、欧州銀行株はユーロ・ストックス600銀行インデックス、PERはBloombergによる予想値、平均の算出期間は2012年6月29日～2022年6月30日。

出所：Bloombergのデータを基に委託会社作成。

## 当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
業種集中投資リスク	金融機関の株式を投資対象とするため、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。





## お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日</li> <li>・ ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日</li> </ul>
信託期間	2031年9月30日まで（設定日 2021年9月30日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則9月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年9月30日です。
収益分配	<p>毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。</p> <p>※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。</p> <p>※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

## お客さまにご負担いただく手数料等について

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.991%（税抜1.81%）</b> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査費用</li> <li>・ 売買委託手数料</li> <li>・ 外国における資産の保管等に要する費用</li> <li>・ 信託財産に関する租税 等</li> </ul> ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

## 販売会社一覧

## SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

## ■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2022年7月5日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
三井住友信託銀行株式会社（委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		

## &lt;備考欄の表示について&gt;

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

## &lt;ご留意事項&gt;

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

- ※ MSCI AC Worldインデックスは、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ ユーロ・ストックス600銀行インデックスはストックス・リミテッド（STOXX Limited.）が公表している指数であり、その著作権、知的財産権、その他一切の権利はストックス・リミテッドに帰属します。
- ※ S&P500銀行株インデックスとは、S&P500インデックスの業種別インデックスです。S&P500インデックスとは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- ※ 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・&・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

